

## FB SATMail サービス利用規約

FB SATMail サービス利用規約（以下、本規約」といいます。）は、株式会社フーバーブレイン（以下、「当社」といいます。）が提供するインターネット関連サービスの利用者である法人その他の団体、個人事業者（以下、「利用者」といいます。）と当社の間において、本サービスの利用に関する一切の関係に対して適用されるものです。本サービスの利用者は申し込み前もしくは利用前に必ず本規約の内容を確認し、本規約の内容を承諾した上で利用するものとします。

### 第1条〔定義〕

本サービス利用規約では、以下の用語を使用します。

1. 本サービス：標的型攻撃メール訓練サービス FB SATMail 及びそれに関連するサービスをいいます。
2. 個別プラン：本サービスのうち、当社が別途、サービス内容、料金等の条件を個別に指定する有料プラン及び無料プランをいいます。
3. 本規約：本サービス利用規約その他の当社と利用者との間で合意される一切の内容をいいます。
4. 申込者：利用を希望する方をいいます。
5. 利用者：申込みを当社が承諾した方をいいます。
6. 訓練対象者：利用者が設定する、訓練用標的型攻撃メールの受信者をいいます。
7. 訓練用標的型攻撃メール：利用者が訓練対象者に対し送信する訓練用標的型攻撃メールをいいます。
8. 単体プラン：本サービスのみで販売されるものをいいます。
9. バンドルプラン：本サービスが当社他の製品サービスとセット販売されるものをいいます。
10. 第三者：利用者以外のすべての者（訓練対象者を含みます。）をいい、法人・個人、日本国内の居住の有無を問いません。
11. 法令等：日本並びに本サービス及び利用者に適用のあるすべての国の法律、制令、条例等をいいます。

### 第2条〔本規約の適用及び変更〕

1. 利用者は、本サービスの利用を開始した時点で、本規約の内容に合意したものとみなされます。
2. 当社は、当社の判断により、本規約を変更することができるものとします。本規約が変更された後の本サービスの提供条件は、変更後の新たな本規約に従うものとします。

3. 本規約を変更するときは、当社は利用者に対し、緊急の場合を除いて、効力発生までの14日以上前に第3条で定める通信手段により通知するものとしますが、当該変更が、利用者の利益となるときは、予告期間を定めないことができるものとします。

#### 第3条〔通知〕

1. 当社から利用者への通知は、電子メール、書面、当社ホームページへの掲載、または当社が適当と判断する通信手段により行うものとします。
2. 前項の規定に基づき当社から利用者への通知を電子メールまたは当社ホームページへの掲載により行う場合には、当該通知はインターネット上に配信された時点で発信されたものとします。

#### 第4条〔利用〕

1. 利用者は、本サービスを利用する為に必要となる通信機器等、及び通信費を自己の責任と負担により用意するものとします。
2. 当社は、利用者の使用する通信機器等において、本サービスが正常に動作する事を保証するものではありません。

#### 第5条〔個別プラン申込み〕

1. 申込者は、本規約に同意し、かつ当社または、当社の指名した本サービスの代理店（以下、まとめて「当社等」といいます。）の定める一定の情報を当社等の定める方法で当社等に提供することにより、当社等に対し、個別プランの申し込みをすることができます。
2. 前項の申し込みは、当社等が認める場合を除き個別プランごとに行うものとし、当社がこれを承諾した時点で、申込者は利用者となるものとします。
3. 当社等が申込者に対し申込書類等の不備を通知し、これを補正するよう要求したにもかかわらず、かかる要求を行った日から1か月以上申込者からの連絡がない場合、かかる個別プランの申し込みは取り消されたものとみなします。
4. 個別プランの提供は、第2項の承諾後、当社等が文書またはメールによって指定する「サービス開始日」をもって開始されるものとします。

#### 第6条〔申込みの拒絶及び承諾後の解除〕

1. 申込者が次の各号に該当する場合は、当社等は個別プランの申込みを承諾しない、またはサービス開始前に承諾を取り消すことがあります。
  - a. 申込書等の記載内容に虚偽があることが判明した場合
  - b. 申込者が本規約に同意する権限を有していない場合
  - c. 第19条のいずれかの事由に該当するおそれがある場合

- d. 公序良俗に反する行為を実施・暗示・誘発・助長・推奨等する企業活動を行う者であるまたはそのおそれがある場合
  - e. 違法行為・犯罪行為・反社会的行為を実施・暗示・誘発・助長・推奨等する企業活動を行う者であるまたはそのおそれがある場合
  - f. 反社会的勢力、もしくはそれと関わりがあると当社が判断した場合
  - g. その他前各号に準ずる場合で、当社が個別プランの提供を適当でないとは判断した場合
2. 前項の規定により、当社等が個別プランの申込みを承諾しない、またはサービス開始前に承諾を取り消す場合、当社等は、速やかに申込者へ通知するものとします。なお、当社等は申込みを承諾せず、あるいは取り消した理由を開示する義務を負わないものとします。
  3. 申込承諾後、利用者が負うべき料金の支払いがされない場合は、当社等はかかる個別プランを解除できるものとします。

#### 第7条〔設定〕

当社は、当社が定める手続（注文書の送付、入金の確認等）が完了したことを確認した後、設定作業を行います。

#### 第8条〔契約事項の変更の届出〕

1. 利用者は、申込書記載事項に変更があった場合、所定の様式により速やかに当社等に対して届け出るものとします。
2. 当社は、前項の変更の届出が遅れたことまたは同届出を怠ったことにより利用者及び第三者が被った如何なる損害についても責任を負わないものとし、同届出が遅れたことまたは同届出を怠ったことにより当社からの通知が不着・延着した場合でも通常到達すべき時期に到達したとみなすことができるものとします。
3. 当社は、利用者について次の事情が生じた場合は、利用者の同一性及び継続性が認められる場合に限り、前項を準用します。
  - a. 利用者である法人の業務の分割による新たな法人への変更
  - b. 利用者である法人の業務の譲渡による別法人への変更
  - c. 利用者である任意団体の代表者の変更
  - d. その他前各号に類する変更

#### 第9条〔利用者の義務等〕

1. 利用者は、当社及び本サービスが提供したID/パスワードの管理の責任を負うものとし、ID/パスワードにより本サービスが利用されたときには、利用者自身の利用とみなされることに同意します。

2. 利用者は、本サービスの利用にあたり、利用者及び本サービスに適用のあるすべての法令等を遵守するものとします。
3. 利用者は、本サービスの利用にあたり、必要な同意・許可等を訓練対象者から取得しているものとします。
4. 利用者は、訓練対象者からの問い合わせ等に誠実に対応するものとします。
5. 利用者は、本サービスを通じて当社が提供する全ての情報について、自己の責任において保管する義務を負うものとします。

#### 第 10 条〔利用者の損害賠償責任等〕

1. 利用者は、本サービスの利用に伴い、第三者に対して損害を与えた場合または第三者からクレームを受けた場合、自己の責任と費用をもってこれを処理解決するものとします。
2. 利用者が、本サービスの利用に伴い、第三者から損害を受けた場合または第三者に対しクレームを通知する場合においても、前項と同様とします。
3. 利用者は、利用者の本規約に反する行為に関連して当社及びその関係者が損失、支出、損害、債務等（合理的な弁護士費用及び裁判費用を含みます。）を負担した場合、その一切について、当社及びその関係者を補償しまたは免責するものとします。

#### 第 11 条〔禁止事項〕

利用者は、次の各号に該当する行為を行ってはなりません。

- a. 日本における「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に抵触する行為
- b. わいせつ、児童ポルノまたは児童虐待にあたる画像、文章等を送信する行為
- c. 公序良俗に反する行為及びその恐れのある行為、その他法律、法令、条例等に違反する行為
- d. 第三者もしくは当社の著作権、その他の権利を侵害する行為、または侵害する恐れのある行為
- e. 第三者もしくは当社の財産またはプライバシー等を侵害する行為、または侵害する恐れのある行為
- f. 第三者もしくは当社に対する誹謗中傷または名誉もしくは信用を毀損する行為、またはその恐れのある行為
- g. 第三者もしくは当社に不利益または損害を与える行為、またはその恐れのある行為
- h. 犯罪行為もしくは犯罪行為に結びつく行為、またはその恐れのある行為
- i. 本人から事前に許諾を得ることなく無断で他人の電子メールアドレスを当社指定のサーバーに保存、登録する行為、またはその恐れのある行為

- j. 本サービスの運営を妨げる行為、またはその恐れのある行為
- k. 当社が利用者に貸与したIDもしくはパスワードを不正に使用する行為、またはその恐れのある行為
- l. ねずみ講もしくはチェーンメールに該当する情報を提供する行為、またはその恐れのある行為
- m. コンピューターウイルス等有害なデータを送信する行為、またはその恐れのある行為
- n. 本サービスを提供するソフトウェアに対して、修正、改変、改ざん、または派生著作物を開発する行為
- o. 本サービスを提供するソフトウェアについて、リバースエンジニアリング、逆アセンブルまたは逆コンパイルを実施する行為
- p. 本サービスを第三者へ賃貸、再販、リースまたは移転する行為
- q. 前各項に定める行為を助長もしくは促進する行為、またはその恐れのある行為
- r. その他、当社が利用者として相応しくないと判断する行為

#### 第12条〔知的財産権等〕

利用者は、本サービスに関する知的財産権が全て当社または当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本サービスの利用により、本サービスに関する当社または当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用が許諾されるものではないことに同意します。

#### 第13条〔品質保証（SLA）〕

1. 本サービス利用は当社の業務または技術上、特別な事由がない限り24時間、365日の運営を原則とします。
2. 当社は、本サービスを提供すべき場合において本サービスがすべて利用できない状態（著しく処理が遅いなど、実質的に利用できない状態を含みます。以下、「利用不能状態」といいます。）が生じ、かつその状態が24時間以上継続したときは、利用不能状態が継続した時間を24で除した数（小数点以下の端数は切り捨て）に1か月分に相当する利用料金（年額で利用料金を定めた場合には、年額利用料金の12分の1）の30分の1を乗じて算出した額を返却します。
3. 当社は天変地異、停電、設備の障害、その他不可抗力により、正常にサービスを提供することが難しいと判断した場合は、サービスの全部または一部を制限・中断することがあります。
4. 当社が予測できない事由によりサービスの中断、システムダウン、システム管理者の故意や重過失ではないディスク障害、第三者による通信障害等によるシステム中断等の事前通知が困難な場合は通知を行いません。

5. 本条は、本サービスが利用できない場合における利用者からの請求のすべてについて定めたものであり、法令の制限がある場合を除き、当社は、本サービスが利用できなかったことについて責任を負いません。

#### 第14条〔料金〕

利用者は、個別プランの対価として、当社等が別途定める利用料金及び初期設定費等を当社等が別途定める方法に従って支払うものとします。

#### 第15条〔個人情報の取り扱い〕

1. 利用者の個人情報は、次の目的で利用します。  
本サービスのサポート情報のご提供、本サービスのアップデート、及びそれらの情報のご提供、サービス情報のご案内・諸連絡、データ分析等今後の本サービス改善、セミナー、イベントに関する諸連絡
2. 訓練対象者の個人情報は、次の目的で利用します。  
利用者へ提供するサポート情報分析、データ分析等今後のサービス改善
3. 当社は、本サービスの維持管理、利便性及び満足度の向上並びにマーケティング等を目的とする統計調査のため、利用者の本サービスの利用状況、画面・項目の利用頻度等の統計数値を、利用者及び訓練対象者を特定できない範囲で利用し、あるいは統計調査に必要な限度でこれらの情報を解析し、二次加工して活用できるものとし、利用者はかかる統計調査、二次加工活用を行うことに同意します。

#### 第16条〔秘密保持〕

1. 当社は次の各号に定める場合を除いて、本サービスに関連して知り得た利用者の情報（訓練対象者の個人情報を含みます。）について如何なる第三者にも開示・提供しないものとします。
  - a. 法令等において照会権限を有する者から、書面による正式な協力要請、照会があったとき
  - b. 利用者の同意があったとき
  - c. 当社代理店を通じて申し込みのあった利用者情報を代理店が求めたとき  
但し、代理店の業務遂行に必要な範囲に限ります
2. 当社は、利用者または個人・法人を特定できない範囲において、本サービスの利用状況に関する情報の収集・利用・保管・公開等を行うことができるものとします。

#### 第17条〔提供の中止〕

1. 当社は、次に掲げる事由があるときは、本サービスの提供を中止することがあります。

- a. 本サービスの点検、メンテナンス、電気通信設備の保守または工事等のためやむを得ない場合
  - b. 天災その他の非常事態が発生し、またはその恐れがあるため、公共の利益のため緊急を要する通信を優先させる必要がある場合
  - c. データセンター等が、電気通信サービスを中止した場合
2. 当社は、本サービスを中止するときには、利用者に対して事前に、その旨、理由及び期間を通知します。但し、緊急を要する場合はこの限りではありません。
  3. 当社は、第1項に基づき本サービスの提供を中止した場合に当社の責に帰すべき場合を除き、利用者が被った損害について賠償の責任を負いません。

#### 第18条〔第三者からのクレーム〕

1. 当社は、利用者が第11条に規定する禁止事項に該当する行為を行ったと当社が認めた場合、当該利用に関し他者から当社に対しクレームがあり、かつ当社が必要と認めた場合、またはその他の理由で本サービスの運営上、不相当と当社が判断した場合は、当該利用者に対し、次の措置のいずれかまたはこれらを組み合わせて講ずることができます。
  - a. 第11条に規定する禁止事項に該当する行為の中止要求
  - b. クレーム等の解消のため第三者との間での協議の要求
  - c. 個別プランの一時停止
  - d. 個別プランの解除
2. 前項に基づき個別プランの停止する場合、第19条第2項の規定を準用します。
3. 第1項に基づき個別プランに関する利用契約を解除する場合、第21条の規定を準用します。

#### 第19条〔提供の停止〕

1. 当社は、次に掲げる事由に該当する場合には、当該利用者に対する個別プランの提供を停止することがあります。
  - a. 利用者が購入した本サービスを、その上流過程として当社より仕入れた者が、当該当社より仕入れの際に、当社との間で締結した当該本サービスの売買にかかる契約（その形式を問わない）に違反して、その代金の全部または一部を支払い期限までに当社に支払わなかった場合
  - b. 利用者が当社の電気通信設備に支障を及ぼし、またはその恐れがある等当社の業務の遂行支障が生じると当社が認めた場合
  - c. 利用者が申込に当たって虚偽の事項を記載したことが判明した場合

2. 当社は、個別プランを停止するときには、利用者に対して事前に、その旨、理由及び期間を通知します。但し、緊急を要する場合及び無料プラン利用者に対してはこの限りではありません。

#### 第 20 条〔利用制限〕

当社は、本サービスの提供にあたって、訓練用標的型攻撃メールのサイズや回数により、当社ネットワークに著しく影響を及ぼすと判断した場合は、回線の帯域制限等を行う場合があります。

#### 第 21 条〔個別プランの解除等〕

1. 当社は、利用者が次に掲げる事由に該当する場合には、利用者に対し何らの通知・催告をすることなく直ちに個別プランを解除することができます。
  - a. 第 11 条各号及び第 19 条第 1 項各号のいずれかに該当する場合
  - b. 差押、仮差押、仮処分、滞納処分、競売の申立等を受けたとき、破産、民事再生、特別清算、会社更生等の申立があったとき
  - c. 手形、小切手を不渡りにする等支払を停止したとき
  - d. その他本規約に違反した場合
2. 利用者の都合により期間途中で解約される場合は、解約しようとする日の 1 か月前までに当社に通知することにより、個別プランを解約することができます。但し、残期間の利用料金は返還しないものとします。

#### 第 22 条〔損害賠償の制限〕

1. 当社の故意または重過失の行為により、利用者が本サービスを全く利用できない状態に陥ること、本サービスで保存されていた各種データが毀損、滅失、破壊、紛失、または外部に漏えいしたこと、その他当社による本サービスの提供に関して利用者 に損害が発生した場合は、当社は利用者に対して損害賠償責任を負うものとします。但し、無料プラン利用者に対しては、当該損害を賠償する責任を一切負わないものとします。
2. 前項の損害賠償責任は、通常かつ直接の損害に限るものとし、間接損害、特別損害、付随的損害、派生的損害、逸失利益、使用機会の損失による損害についての責任は一切負わないものとします。また、当社が利用者に対して負うべき損害賠償額の総額は、当社に故意または重過失がある場合を除き、単体プランにおいては、利用者が本サービスの単体プランに対して支払った金額のうち、本サービスの損害発生月の前月から直近 6 か月の利用期間に対応する金額を上限とします。バンドルプランにおいては、利用者が本サービスがバンドルされた当社製品サービスに対して支払った金額のうち、本サービスの損害発生月の前月から直近 6 か月の利用期間に対応する金額を上

限とします。バンドルプランにおける本サービスの金額は、利用者が購入した当社製品サービスのクライアント数及びライセンス期間に相当する本サービス単体プランの金額とします。

3. 第1項に該当する場合であっても、当該損害が次の場合には当社は損害賠償責任を一切負わないものとします。
  - a. 利用者または訓練対象者の作為または不作為による行為
  - b. データセンターと利用者との間のネットワーク上の不具合による場合

#### 第23条〔免責〕

1. 当社は、利用者に対し、利用者または第三者が、本サービス以外で攻撃的なメール（訓練用標的型攻撃メールに類似するものを含まれます。）を受信した際の、当該利用者または当該第三者の対応や結果を保証するものではありません。
2. 当社は、利用者または第三者が本サービス以外での攻撃的なメール（訓練用標的型攻撃メールに類似するものを含まれます。）を受信した際に、対応をするものではありません。
3. 当社は、利用者が本サービスを利用することによって第三者との間で法律的または社会的な係争関係に置かれた場合において、かかる係争の責任を一切負わないものとします。
4. 当社は、次のいずれかが発生した場合でも、利用者及び第三者に対して第22条以外は一切の責任を負わないものとします。
  - a. 本サービスの変更、中断、中止もしくは廃止
  - b. 前条に該当しない本サービスにより送受信されるデータの延着、未達、流失、消失、改ざん、文字化け等
  - c. 前条に該当しない本サービスのサーバーに保存された各種データの消失、流失、改ざん、文字化け等
  - d. 前条に該当しないその他本サービスに関連して利用者及び第三者に発生した一切の損害
5. 当社は、利用者が所有する設備、端末、ソフトウェア等のサポートを行わないものとします。
6. 当社は、第三者からの苦情、問い合わせ等を利用者または利用者が指定する者に取り次ぐ等、第三者に対して直接対応する義務を負わないものとします。

#### 第24条〔反社会的勢力の排除〕

1. 当社及び利用者は、それぞれ相手方に対し、次の各号の事項を確約します。
  - a. 自己が、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者またはその構成員（以下、総称して「反社会的勢力」といいます。）ではないこと

- b. 自己の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者をいう）または実質的に経営権を有する者（以下、総称して「自己の役員等」といいます。）が反社会的勢力ではないこと
  - c. 反社会的勢力に自己の名義を使用させ、個別プランを締結するものでないこと
  - d. 自己の役員等が反社会的勢力に対し、資金等を供給し、または便宜を供与するなど、反社会的勢力の維持運営に協力し、または関与していないこと
  - e. 主な取引先に反社会的勢力が実質的に関与している法人等が存在しないこと
  - f. 自己の役員等が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していないこと
  - g. 自己の役員等が、相手方の役員または使用人その他の者に対し、自らまたは第三者を利用して、詐術、暴力的行為、脅迫的言辞を用いた要求または法的な責任を超えた不当な要求等を行わないこと
2. 当社及び利用者は、相手方が前項に違反したときは、何等の催告を要せずに、個別プランを解除することができるものとします。

#### 第 25 条〔準拠法〕

本規約は、日本の法律に従って作成されており、日本の法律に従って解釈されるものとします。

#### 第 26 条〔言語〕

本規約は、日本語を正文とし、その他の言語による翻訳文はいかなる効力も有しないものとします。

#### 第 27 条〔権利の譲渡〕

利用者は、本規約に基づく契約上の地位または権利を第三者に譲渡、担保提供等することはできません。

#### 第 28 条〔紛争の解決〕

1. 本規約に定めのない事項または疑義が生じた事項について、当社及び利用者は誠意をもって協議し、解決をはかるものとします。
2. 本規約に起因または関連して紛争が生じた場合は、当社の本社所在地を管轄する東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

#### 第 29 条〔利用規則〕

当社は、本サービスを運用していく上で、利用者が遵守すべき事項を明らかにするため、本規約に定めるものの他、「株式会社フーバーブレイン 製品サービス共通利用規約」  
<https://www.fuva-brain.co.jp/wp->

content/themes/fuva/images/document/FuvaBrainCommonTerms.pdf を定めております。本規約において当該規約と異なる内容を定めたときは、本規約が当該規約に優先するものとします。また、必要に応じ利用規則、細則等を定めることができるものとし、その内容は適切な方法で公示するものとします。

以 上

制定 2023 年 10 月 19 日